

別紙

教育委員会事務の点検・評価報告書
(平成21年度対象)

平成22年12月

萩市教育委員会

目 次

1 萩市学校教育の基本方針	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 教育委員会事務の点検・評価について	・ ・ ・ ・ ・ 2
(1) 趣 旨	
(2) 点検・評価の対象事業	
(3) 点検・評価の方法	
(4) 点検・評価の結果	
3 平成21年度事業点検・評価について	・ ・ ・ ・ ・ 2
<事業点検・評価シート>	
・ 特色ある学校づくり推進事業	・ ・ ・ ・ ・ 3
・ 外国語指導助手派遣事業	・ ・ ・ ・ ・ 4
・ 児童生徒支援事業	・ ・ ・ 5 ~ 6
・ 学校施設耐震化事業	・ ・ ・ ・ ・ 7
4 教育委員会の活動について	・ ・ ・ ・ ・ 8
添付資料	・ ・ ・ 8 ~ 9

1 萩市学校教育の基本方針

基本方針

21世紀の萩らしい教育の推進 自然、歴史、文化をいかした心豊かなひとづくり

中心目標

ふるさと萩市を誇りとし、夢や目標を抱きながら、
生きる力をもった子どもを育成する。

ふるさと萩市を誇りとする子ども	ふるさとを調べ、知り、考え、愛し、誇りにする子どもを育てる。
夢や目標を抱く子ども	めあてをもち、意欲にあふれ、実現に向けて努力する子どもを育てる。
確かな学力を身に付ける子ども	知識・技能を習得し、活用する力、学習意欲を高める。
豊かな心をもつ子ども	多様な経験、奉仕・体験活動を通して、思いやりの心、豊かな感性を育てる。
健やかな体をつくる子ども	運動に親しみ、健康や食生活に関して正しく理解し、実践する力を育てる。

6つの基本的な視点

子どもの側に立った教育の推進	「生きる力」をもつ子どもの育成	不易と流行の調和を図った教育の推進	生涯学習体系に位置付いた学校教育の推進	地域に開かれた学校教育の推進	わが萩市、わが学校の教育改革の推進
子ども主体の教育と教える教育の調和	知・徳・体・食の調和がとれた子どもの育成	松陰精神を基調とした個性教育や情報教育の充実	生涯にわたって学び続ける人の基礎づくりの推進	開かれた学校家庭や地域との連携の推進	萩らしい特色ある学校づくりの推進

2 教育委員会事務の点検・評価について

(1) 趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、平成20年4月から施行されたことに伴い、教育委員会は、毎年、事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表しなければならないこととなりました。

萩市教育委員会では、法の趣旨に則り、「教育委員会事務の点検・評価」を実施し、次のとおり報告書にまとめました。

(2) 点検・評価の対象事業

点検・評価に当っては、萩市基本構想に沿った施策大綱である「自然、歴史、文化をいかした心豊かなひとづくり」に体系化された「幼児及び学校教育の充実」に基づき、「教育行政の推進」、「義務教育の充実」に係る事業を対象とし、平成21年度事業の中から主要4事業を選定しました。

(3) 点検・評価の方法

- ・ 事業点検・評価シートを作成しました。
- ・ 事業点検・評価シートにおいて、事業目的を明らかにし目標を掲げました。また、事業の実施状況に係る事業成果を検証し、今後の取組について検討しました。

(4) 点検・評価の結果

点検・評価の結果については、報告書を作成し公表します。

3 平成21年度事業点検・評価について

この報告書における点検・評価の対象とした事業は、次の4事業です。

- ・ 特色ある学校づくり推進事業
- ・ 外国語指導助手派遣事業
- ・ 児童生徒支援事業
- ・ 学校施設耐震化事業

事業点検・評価シート

平成21年度

施策名	義務教育の充実	担当課	学校教育課
事業名	特色ある学校づくり推進事業		
事業目的	地域や学校の特色を鮮明にした教育の実現に向けて、特色ある教育活動推進拠点校(コアスクール)を設定し、創意と活力に満ちた学校づくりを推進する。		
目標	各学校において、地域や学校の実態に応じたコアスクール構想を掲げ、特色ある学校づくりに取り組んでいく。		
事業の実施状況	<p>各学校において、多岐にわたるコアスクールを設定し、特色ある学校づくりに取り組んだ。</p> <p>副読本「わたしたちのふるさと萩」(小学校)、「郷土萩」(中学校)については平成23年度からの活用に向けて改訂作業を進めており、社会科や総合的な学習の時間で有効に活用されている。</p> <p>コアスクールの取組としては、松陰教学、ふるさと学習、コミュニティ・スクール、学力向上、環境教育、小中連携、へき地・複式教育、キャリア教育、特別支援教育、地域連携、食育等がある。</p>		
事業成果	<p>全ての学校において、地域や学校の実態に応じてコアスクールを設定し、特色ある学校づくりに努めた。その取組については、萩市学校教育研究発表大会や、萩市小・中学校教育研究会における各部会での研修会等で実践発表した。発表を通して実践内容を共有し、参考になる部分を各学校の取組の改善につなげることができた。</p> <p>また、各学校で年度末にまとめる「研究のあゆみ」等にコアスクールの特色ある取組について記載しており、学校教育課のホームページにも全ての学校の「研究のあゆみ」を掲載して、いつでも各学校の取組について情報提供ができる体制を整えている。</p>		
今後の取組	<p>コアスクールの取組を学校評価の具体的重点取組事項に位置づけ、学校関係者評価等による評価結果を参考として、各学校の取組をさらに充実・発展させていく必要がある。</p> <p>取組の深化・充実のためには、保護者や地域住民の協力は不可欠であり、学校だよりやホームページ等を活用して、双方向の情報提供・情報収集を行いながら地域の人材の発掘や教材の開発を行い、小中連携、学校・家庭・地域連携のもと、学校支援地域本部事業は廃止されるが、各学校において一層の学習支援ボランティアの育成・充実に図っていきたい。</p>		
学識経験者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある学校づくり推進事業の研究の成果を学校教育課のHP等で公開しているが、今後も有効に情報を活用できるようにしてほしい。 ・学校支援地域本部事業が廃止になるが、今後共、全ての学校でこの取組ができるよう、予算的な措置も含め検討してほしい。 ・コアスクールの取組内容をどのように評価し、どのような成果があったかを分かるようにしていく必要がある。 ・「萩に生まれて萩に育ったことを誇りに思う人づくり」が各学校で行われており、今後も地域との連携・協力で、さらに子どもたちが継続して意欲的に取り組むことができるよう深めていくことが望ましい。 ・義務教育の充実を図るための事業であれば、小・中別々ではなく、中学校区での小・中合同のブロック研修会が必要と思う。 		

事業点検・評価シート

平成 2 1 年度

施策体系	義務教育の充実	担当課	学校教育課
事業名	外国語指導助手派遣事業		
事業目的	国際的な視野に立って行動できる児童生徒を育成するため、外国語指導助手を各学校に派遣し、英語教育の充実とともに国際理解教育の推進を図る。		
目標	<p>中学校においては、各学級年間 25 時間以上の派遣を行い、語学指導の充実を図り、国際交流及び相互理解を目指す。</p> <p>小学校においては、5・6 年生については、各学級年間 10 時間以上の派遣を行い、異文化に触れ、広い視野に立って考え、行動できる児童の育成を図る。</p>		
事業の実施状況	<p>萩地域 3 名、川上・旭地域 1 名、むつみ・福栄地域 1 名、須佐・田万川地域 1 名の計 6 名の外国語指導助手を雇用し、市内すべての学校に派遣した。</p> <p>小・中学校共に、学級数を基に派遣回数を算出し、中学校では、1 学級あたり平均 2 7 . 1 時間、小学校においては 5・6 年生 1 学級あたり平均 1 4 時間の派遣を行った。</p>		
事業成果	<p>学校の規模により、若干の違いはあるが、英語や外国語活動といった授業時間だけでなく、給食や昼休みまた運動会などの行事においても交流を図ることができた。</p> <p>また、目標である中学校 2 5 時間以上、小学校 1 0 時間以上の派遣を行うことができた。</p> <p>中学校では、英語の授業を中心に、指導補助を行い、その他にも英語スピーチの指導、英語教育の充実、国際理解教育の充実に大きく寄与した。</p> <p>小学校では、外国語活動の完全実施（萩市平均 3 2 時間）にむけ、大きな一助となるだけでなく、A L T との交流を通して、子ども達の異文化理解に大きく貢献した。さらに学校教育だけでなく、公民館活動の英会話教室への協力を行ったり、地域の行事に進んで参加するなど、交流を深めたりした A L T もおり、地域の国際理解にも貢献した。</p>		
今後の取組	<p>新学習指導要領による小学校での外国語活動の完全実施及び中学校での英語の授業時数増加に対応するために、一日二校派遣など回数を増やす手段を検討するとともに、小学校教諭の外国語活動の研修等における効果的な運用を検討する。また、外国語活動と英語科を通した小中連携にむけ、A L T を活用した授業参観や校内研修の場での運用も行いたい。</p>		
学識経験者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校教員の外国語活動に対する不安をなくすために、教員研修にも A L T を活用する等しっかりサポートしてほしい。 ・国際理解教育の推進がこの事業の目的なので、学習指導要領との兼ね合いもあるが、小学校 5・6 年生だけでなく、低学年からの活用を考えてほしい。 		

事業点検・評価シート

平成21年度

施策名	義務教育の充実	担当課	学校教育課
事業名	児童生徒支援事業		
事業目的	いじめや不登校等の問題行動の未然防止を促進し、問題を抱えた児童生徒・保護者に対して支援を行う。		
目標	生徒指導の三大課題である「いじめ」「暴力」「不登校」の未然防止・早期発見につとめ、発生率を減少させる。		
事業の実施状況	<p>いじめや暴力行為のない落ち着いた学校づくりへ取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省委託事業「いじめ根絶運動支援事業」への取組 「萩市中学校いじめ撲滅宣言（小学校なかよし宣言）」の見直しと実践 萩市ぐるみでの子ども自身の手によるいじめのない学校づくり ・スクールカウンセラーを効果的に活用した教育相談活動の充実 ・幼保小中高の連携による情報の共有と切れ目のない支援体制 ・道徳の授業を中心とする人権感覚の育成 <p>萩輝きスクールを拠点とする不登校児童生徒への支援活動の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員5名、非常勤の臨床心理士1名の配置 ・不登校児童生徒、保護者、学校への支援体制の確立 ・臨床心理士によるカウンセリング（年間20回） ・「心をつなぐ巡回訪問」の実施 （生徒指導・教育相談に関し全小中学校を訪問） <p>関係機関との連携強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「萩市いじめ不登校問題等対策協議会」の構成役員の拡大 ・生徒指導主任会、小中生徒指導連絡協議会等、各種会議の開催 ・少年安全サポーター、スクールガードリーダー等との行動連携 		
事業成果	<p>平成21年度は、小中学校とも「いじめ」「暴力行為」「不登校」のすべてにおいて、前年度の発生率を下回ることができた。文部科学省から「いじめ根絶運動支援事業」の委託を受け、萩市のすべての学校で、子どもたち自身の手による「いじめ」のない学校づくりに取り組んだこと、萩輝きスクールの運営体制が一層進んだこと、問題の発生に対し、必要と思われる関係機関や専門機関とプロジェクトチームを組み、即座に問題の解決にあたったこと、などがその要因と考えている。平成21年度の発生率は以下のとおりである。</p> <p>【平成21年度発生率】</p> <p>いじめ：小学校0.23% (0.24%)、中学校0.72% (0.76%) 暴力行為：小学校0.04% (0.10%)、中学校0.79% (1.44%) 不登校：小学校0.20% (0.35%)、中学校2.15% (2.98%) ()内は山口県の発生率</p>		

<p>今後の取組</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 「子どもたちが安心して生活できる落ち着いた学校づくり」を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が主体となったいじめや暴力のない学校づくりの継続 ・確かな学力を保障する授業改善 2 「萩市いじめ不登校問題等対策協議会」の組織の再編を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆるケースに対応できる、機能的、機動的なサポートチームの編成 ・幼児期から青年期までの切れ目のない支援体制づくり 3 不登校対策の一層の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・萩輝きスクールの相談員の資質の向上を目的とした研修機会の充実 ・卒業後の進路選択に向けた支援体制の確立 ・福祉や医療機関との連携による福祉的なアプローチの強化 ・スクールカウンセラーや専門家派遣事業を活用した教育相談活動の充実
<p>学識経験者の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導は家庭や地域と一体となって取り組むことが重要。コミュニティ・スクールや地域支援コーディネーターなどを効果的に活用し、地域と一体となった取り組みを進めて欲しい。 ・下級生は上級生の、中学生は高校生の真似をしようとする。幼保小中高の切れ目のない連携が必要である。 ・いじめや不登校以外にも、問題を抱える子どもが増えている。担任の先生は大変である。クラスの人数を減らす、教員数を増やすといった対策が必要なのではないか。 ・問題のある生徒を抱えた中学校は多い。中学校区での小・中全職員との定期的な話し合いや交流を持つことが必要。それをするによって小学校の発達段階での指導方法もあるだろうし、義務教育の9年間を通して、子どもを育てるという意識を小・中学校の全職員が持つことができる。 ・ほんのささいな言葉や文字や行動が、相手にとっては大きな痛みを伴うことがある現況の中、SOSを発信しやすいように、たくさんのアンテナ役となる人が必要であり、小さい時からの心の教育がさらに必要である。

事業点検・評価シート

平成 21 年度

施策名	教育行政の推進	担当課	総務課
事業名	学校施設耐震化事業		
事業目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす生活の場であるとともに、災害時における地域住民の避難場所としての役割を果たすことから、耐震性が確保されていない学校施設の耐震化を進める。		
目標	耐震 1 次診断の結果に基づき 2 次診断を実施し、大規模地震により倒壊又は崩壊の危険性がある建物（構造耐震指標[Is 値] 0.7 未満）の耐震化を図る。		
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・萩東中学校屋内運動場耐震補強工事が完了。 ・Is 値 0.3 未満の施設を含む学校施設（28 棟）の耐震 2 次診断が完了。 ・2 次診断結果に伴う補強計画を実施。 ・大島小中学校校舎改築工事に着手した。 <p>平成 21 年度末の状況</p> <p>96 棟 ... 全学校棟数（非木造）</p> <p>55 棟 ... うち昭和 56 年（新耐震基準）以前の学校施設の棟数</p> <p>6 棟 ... うち耐震性が確保されているもの（平成 21 年度：補強工事 1 棟）</p> <p>【耐震化率】... 47.4%（H21.4.1 現在）</p> <p>49.0%（H22.4.1 現在）</p>		
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・Is 値が 0.3 未満であった萩東中学校屋内運動場耐震補強工事が完了。 ・大規模地震により倒壊又は崩壊の危険性が高い学校施設（Is 値 0.3 未満）の 2 次診断が完了。 ・大島小中学校校舎改築工事に着手した。 		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大島小中学校改築工事を進める（平成 22 年度完了予定）。 ・小川小学校校舎・越ヶ浜小学校屋内運動場・育英小学校屋内運動場の耐震補強工事を進める。 ・1 次診断の Is 値 0.3 以上 0.9 未満の建物の 2 次診断を進める。 ・2 次診断が終了した施設の補強計画に基づき、耐震補強工事の推進を図る。 		
学識経験者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設は災害時の避難場所としての役割もあり、地域住民を含めた安全確保のため、耐震化を加速してもらいたい。 ・耐震化の完了について、目標年度を定めて進めてもらいたい。 		

4 教育委員会の活動について

(1) 教育委員会会議

平成21年度においては、教育委員会会議を15回開催し、34件の議案を審議、可決しました。内容は、次のとおりです。

・教育行政に関する基本方針に関する事項	4件
・教育委員会規則等の制定又は改廃に関する事項	11件
・教科用図書採択に関する事項	1件
・人事に関する事項	8件
・各審議会等委員の任命に関する事項	8件
・教育委員会事務の点検・評価報告書について	1件
・歴史的風致形成建造物の指定に関する事項	1件

(2) その他の活動

・学校訪問 小学校 10校 中学校 6校

小・中学校を訪問し、各学校の教育活動やコミュニティ・スクールの取り組み等について説明を受け、授業参観での感想や意見を述べ、学校施設の現況についても説明を受けました。

・先進地視察

広島県北広島町及び尾道市の小・中学校を視察しました。

北広島町立豊平西小学校 テーマ「学校グラウンドの芝生化について」

尾道市立高西中学校 テーマ「学校評価について」

・委員研修 山口県市町教育委員研修会

山口県主催の研修会に参加し、研修しました。

[添付資料]

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

[添付資料]

特色ある学校づくり推進事業

平成21年度 萩市立小・中学校コアスクール一覧

分類	取組の内容(学校数)
学力向上	学力向上(小学校4校・中学校2校)、個に応じた教育(小学校1校)、へき地・複式教育(小学校3校)、読書活動(中学校1校)、少人数教育(小学校1校)
心の教育 特別支援教育	松陰教学(小学校1校)、子どもの成長支援活動(小学校1校)、道徳教育(中学校1校)、人間関係づくり(中学校1校)、あいさつ運動(小学校1校・中学校1校)、特別支援教育(小学校1校・中学校1校)
ふるさと学習 体験活動	ふるさと学習(小学校7校・中学校4校)、キャリア教育(中学校1校)、環境教育(小学校1校・中学校1校)、国際理解教育(中学校1校・中学校2校)、伝統文化の継承(小学校2校・中学校3校)
体力向上 食育・健康教育	食育(小学校1校)、安全教育(中学校1校)、健康教育(中学校1校)
小・中連携 地域との連携	小・中連携(小学校3校 中学校3校)、コミュニティ・スクール(小学校1校)、地域との連携(中学校5校)

外国語指導助手派遣事業

外国語指導助手派遣回数

		学級数	派遣回数
平成20年度	小学校	149	409
	中学校	79	789
平成21年度	小学校	84	448
	中学校	68	750

小学校の学級数が減少しているのは、平成21年度は5・6年生を中心に派遣したため。
中学校の派遣回数が減少したのは、新学習指導要領に対応して、小学校の回数を増やしたため。
トータルの派遣回数は変わらない。

児童生徒支援事業

いじめ、暴力、不登校の発生率・出現率

(単位%)

		いじめ	暴力	不登校
平成20年度	小学校	0.42	0.08	0.35
	中学校	1.79	1.29	2.51
平成21年度	小学校	0.23	0.04	0.20
	中学校	0.72	0.79	2.15

発生率：児童生徒100人当たりのいじめ・暴力の発生件数の割合

出現率：児童生徒100人当たりの不登校児童生徒の割合